

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社 ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 正通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 森作 哲朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部担当 森作 哲朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 累計期間	第26期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 会計期間	第26期 第3四半期 会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	13,604,858	3,364,480	886,039	1,519,200	17,505,260
経常利益(損失)(千円)	2,449,915	79,907	30,372	52,937	2,649,865
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	33,503	76,000	18,372	30,648	172,521
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数(株)	-	-	267,808	267,808	267,808
純資産額(千円)	-	-	15,545,027	15,407,049	15,679,299
総資産額(千円)	-	-	43,675,995	45,549,356	42,716,786
1株当たり純資産額(円)	-	-	59,408.35	58,881.04	59,921.50
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円)	127.25	290.45	70.22	117.13	656.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	250
自己資本比率(%)	-	-	35.6	33.8	36.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,820,098	4,712,603	-	-	9,174,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,968	1,199,461	-	-	46,449
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,986,330	2,523,733	-	-	12,176,305
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,105,982	4,221,489	5,210,898
従業員数(人)	-	-	19	17	19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期、第25期第3四半期累計期間及び第26期第3四半期会計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第25期第3四半期会計期間及び第26期第3四半期累計期間においては潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	17(5)
---------	-------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(常勤嘱託及び人材会社からの派遣社員を含む)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
不動産投資事業(千円)	744,520	303.7
賃貸事業(千円)	774,680	120.9
合計(千円)	1,519,200	171.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期会計期間については、総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

(不動産投資事業)

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	551,245	36.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、一部の企業業績に回復の兆しが見られるものの、自律的回復力は弱く円高やデフレの進行により企業収益や雇用・所得環境等は依然として厳しい状況にあります。

当社の属する不動産業界におきましては、資金調達環境に改善が見られ、J-REITによる物件取得が再開されるなど、不動産投資に明るい兆しがみられますが、マーケット全般の先行き見通しは不透明な状況にあります。

このような事業環境下、経営基盤の安定性を強化するため、選択と集中により投資部門から賃貸部門に経営資源を投入しテナントリーシング業務に注力しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の経営成績は、売上高1,519百万円(前年同期比71.5%増)、経常利益52百万円(前年同期は経常損失30百万円)、四半期純利益30百万円(前年同期は四半期純損失18百万円)となりました。

当第3四半期会計期間の事業部門別の業績は次のとおりであります。

(不動産投資事業)

当第3四半期の売上高は売却収入551百万円に賃貸収入193百万円を加えた744百万円(前年同期比203.7%増)、売上総利益は139百万円(同10.0%減)となりました。

(賃貸事業)

前期末に販売用不動産から固定資産に振替えたことによる賃料収入の増加、既存ビルのテナントリーシング強化による稼働率の向上等により賃料収入が増加しました。売上高は774百万円(前年同期比20.9%増)、売上総利益は271百万円(同33.5%増)となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期会計期間末におきましては、総資産は、前事業年度末の42,716百万円から45,549百万円と2,832百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が971百万円、土地が778百万円及び建物が827百万円減少したものの、横浜プラザビルの竣工等によりたな卸資産が5,461百万円増加したことによるものです。

総負債は、前事業年度末の27,037百万円から30,142百万円と3,104百万円増加しました。これは主に、長期借入金が3,330百万円(1年以内含む)増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末の15,679百万円から15,407百万円と272百万円減少しました。これは主に、前期末配当金65百万円、四半期純損失76百万円及び繰延ヘッジ損益の減少130百万円によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが33百万円の支出超過、投資活動によるキャッシュ・フローが72百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが462百万円の収入超過となったことにより、第3四半期期首より356百万円増加し、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は4,221百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33百万円の支出超過(前年同四半期は1,776百万円の支出超過)となりました。これは主に、税引前四半期純利益52百万円、たな卸資産の減少額489百万円及び減価償却費125百万円があったものの、仕入債務の減少額791百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の支出超過(前年同四半期は4百万円の収入超過)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、462百万円の収入超過(前年同四半期は119百万円の支出超過)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出628百万円及び社債の償還による支出547百万円があったものの、長期借入れによる収入1,700百万円があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	738,000
計	738,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	267,808	267,808	東京証券取引所市場第一部	単元株制度は採用しておりません。
計	267,808	267,808	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、平成17年12月20日開催定時株主総会の特別決議による新株予約権

(平成18年4月14日発行)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,230
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,460
新株予約権の行使時の払込金額(円)	217,014
新株予約権の行使期間	自平成19年12月21日 至平成24年12月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 217,014 資本組入額 : 108,507
新株予約権の行使の条件	行使時、当社の役員または従業員であることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、株式分割や株式併合を行う場合、適宜調整するものといたします。
2. 新株予約権の行使時の払込金額は、発行日以降、株式の分割または併合を行うときは、次の算式により調整するものといたします。ただし、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株を発行または当社が保有する自己株式を移転する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により行使価額を調整するものといたします(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 平成19年2月22日付けの新株発行及び平成19年4月1日付けの株式分割(1株を2株)に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額について、所要の調整を行っております。
4. 新株予約権の数は、付与対象者の放棄により770個減少しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	267,808	-	4,969,192	-	5,099,179

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載す
ることができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,144	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,664	261,663	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	267,808	-	-
総株主の議決権	-	261,663	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式1株を含
めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個は除いております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ランド ビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2 番5号 霞が関ビルディング	6,144	-	6,144	2.29
計		6,144	-	6,144	2.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	28,900	25,580	18,900	18,900	17,430	18,800	24,900	24,900	18,600
最低(円)	23,000	15,090	16,350	17,100	15,010	14,700	16,700	17,100	15,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299,489	5,270,898
営業未収入金	22,913	527,992
販売用不動産	² 15,770,454	² 5,247,800
仕掛販売用不動産	² 881,193	² 5,941,912
その他	661,580	209,412
貸倒引当金	177	226
流動資産合計	21,635,454	17,197,790
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 10,109,854	^{1, 2} 10,937,826
土地	11,983,800	² 12,762,466
その他(純額)	¹ 164,107	^{1, 2} 196,206
有形固定資産合計	22,257,763	23,896,498
無形固定資産	755,478	² 757,438
投資その他の資産	³ 900,659	³ 865,059
固定資産合計	23,913,901	25,518,996
資産合計	45,549,356	42,716,786
負債の部		
流動負債		
営業未払金	32,465	77,610
短期借入金	50,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	5,098,926	3,722,760
1年内償還予定の社債	1,105,500	1,122,500
未払法人税等	7,000	85,803
賞与引当金	4,553	20,825
その他	519,384	471,416
流動負債合計	6,817,830	5,536,915
固定負債		
社債	1,100,750	1,830,500
長期借入金	19,517,447	17,563,180
退職給付引当金	18,225	17,240
受入敷金保証金	2,410,121	2,032,349
その他	277,933	57,301
固定負債合計	23,324,477	21,500,571
負債合計	30,142,307	27,037,486

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	5,742,545	5,883,961
自己株式	239,053	239,053
株主資本合計	15,571,863	15,713,279
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	164,814	33,979
評価・換算差額等合計	164,814	33,979
純資産合計	15,407,049	15,679,299
負債純資産合計	45,549,356	42,716,786

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,604,858	3,364,480
売上原価	9,683,437	2,297,397
売上総利益	3,921,420	1,067,083
販売費及び一般管理費	1 654,369	1 567,343
営業利益	3,267,051	499,740
営業外収益		
受取利息	7,138	1,754
受取配当金	205	155
雑収入	4,521	2,493
営業外収益合計	11,865	4,402
営業外費用		
支払利息	479,138	436,365
資金調達費用	312,453	121,364
雑損失	37,409	26,321
営業外費用合計	829,001	584,050
経常利益又は経常損失()	2,449,915	79,907
特別利益		
固定資産売却益	148,305	-
貸倒引当金戻入額	26	49
特別利益合計	148,331	49
特別損失		
固定資産売却損	-	51,241
たな卸資産評価損	2,544,942	-
特別損失合計	2,544,942	51,241
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	53,303	131,100
法人税等	19,800	55,100
四半期純利益又は四半期純損失()	33,503	76,000

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	886,039	1,519,200
売上原価	527,710	1,108,052
売上総利益	358,329	411,148
販売費及び一般管理費	198,937	162,538
営業利益	159,391	248,610
営業外収益		
受取利息	685	181
受取配当金	205	155
雑収入	1,957	474
営業外収益合計	2,848	810
営業外費用		
支払利息	136,634	159,576
資金調達費用	48,928	31,064
雑損失	7,049	5,842
営業外費用合計	192,613	196,483
経常利益又は経常損失()	30,372	52,937
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11
特別利益合計	-	11
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	30,372	52,948
法人税等	12,000	22,300
四半期純利益又は四半期純損失()	18,372	30,648

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	53,303	131,100
減価償却費	247,520	385,702
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	49
賞与引当金の増減額(は減少)	20,091	16,272
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,299	984
受取利息及び受取配当金	7,343	1,909
支払利息	479,138	436,365
固定資産売却損益(は益)	148,305	51,241
たな卸資産評価損	3,252,996	-
売上債権の増減額(は増加)	12,438	505,079
たな卸資産の増減額(は増加)	3,669,862	5,461,935
仕入債務の増減額(は減少)	59,467	45,144
その他	212,291	84,030
小計	7,311,215	4,193,007
利息及び配当金の受取額	7,343	1,909
利息の支払額	482,361	451,401
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	16,098	70,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,820,098	4,712,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	100,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	853,904	172,383
有形固定資産の売却による収入	882,640	1,372,000
無形固定資産の取得による支出	37,383	-
その他	14,616	17,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,968	1,199,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,288,500	14,000
長期借入れによる収入	4,650,500	7,574,000
長期借入金の返済による支出	13,188,847	4,243,565
社債の発行による収入	583,450	191,882
社債の償還による支出	1,306,500	946,750
自己株式の取得による支出	39,370	-
配当金の支払額	397,062	65,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,986,330	2,523,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,060,262	989,408
現金及び現金同等物の期首残高	8,166,244	5,210,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,105,982	4,221,489

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、949,961千円です。</p> <p>2 担保に供されている資産について、事業の運営において重要であり、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,546,969千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">339,356千円</td> </tr> </table> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,425千円</p>	販売用不動産	15,546,969千円	仕掛販売用不動産	339,356千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、579,617千円です。</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売用不動産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,832,084千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,182,275千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,838,252千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">102,036千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40,831千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,762,466千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">747,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,505,943千円</td> </tr> </table> <p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,425千円</p>	販売用不動産	4,832,084千円	仕掛販売用不動産	5,182,275千円	建物	10,838,252千円	構築物	102,036千円	機械及び装置	40,831千円	土地	12,762,466千円	借地権	747,997千円	計	34,505,943千円
販売用不動産	15,546,969千円																				
仕掛販売用不動産	339,356千円																				
販売用不動産	4,832,084千円																				
仕掛販売用不動産	5,182,275千円																				
建物	10,838,252千円																				
構築物	102,036千円																				
機械及び装置	40,831千円																				
土地	12,762,466千円																				
借地権	747,997千円																				
計	34,505,943千円																				

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">134,610千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">133,053千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">109,882千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,276千円</td> </tr> </table>	役員報酬	134,610千円	給料手当	133,053千円	租税公課	109,882千円	賞与引当金繰入額	34,276千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">94,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">136,691千円</td> </tr> </table>	役員報酬	94,500千円	給料手当	136,691千円
役員報酬	134,610千円												
給料手当	133,053千円												
租税公課	109,882千円												
賞与引当金繰入額	34,276千円												
役員報酬	94,500千円												
給料手当	136,691千円												

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">58,374千円</td> </tr> </table>	役員報酬	43,200千円	給料手当	58,374千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">58,800千円</td> </tr> </table>	役員報酬	31,500千円	給料手当	58,800千円
役員報酬	43,200千円								
給料手当	58,374千円								
役員報酬	31,500千円								
給料手当	58,800千円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,165,982	現金及び預金勘定 4,299,489
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 60,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 78,000
現金及び現金同等物 4,105,982	現金及び現金同等物 4,221,489

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 267,808株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,144株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	65,416	250	平成21年 9月30日	平成21年 12月18日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)
金利関連のデリバティブはヘッジ会計の適用対象となっているため、開示対象となるデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年 6月30日)	前事業年度末 (平成21年 9月30日)
1 株当たり純資産額 58,881.04円	1 株当たり純資産額 59,921.50円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成20年10月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 127.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 290.45円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年10月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成22年 6月30日)
四半期純利益 (損失) (千円)	33,503	76,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (損失) (千円)	33,503	76,000
期中平均株式数 (株)	263,296	261,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 70.22円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 117.13円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
四半期純利益 (損失) (千円)	18,372	30,648
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (損失) (千円)	18,372	30,648
期中平均株式数 (株)	261,664	261,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社ランドビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社ランドビジネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。